

李 堅 (リ ケン)

株式会社SJホールディングス社長



外部からの経営者招聘等、 将来に向けた人的投資を実施

◆売上は計画達成。経常利益はのれん代が想定を上回ったことにより計画比若干の未達

2005年度の連結売上高は236億16百万円（前期比126.3%増）、当期純利益は10億16百万円となった。当期純利益については、前期にはのれん代の一括償却という特殊要因があったため単純比較はできないが、参考までに申し上げますと、前期実績はマイナス6億円であった。予想との対比では、売上高が達成率114.2%、営業利益が96.2%、経常利益が99.8%、当期純利益が97.8%となっている。

売上高は予想を上回っているが、アルファテック・ソリューションズの売上が予想以上となったことがその要因である。同社のハードウェア売上については、手数料収入として計上する会計処理を行うことを検討し、計画修正時にもその前提で試算していたが、監査法人と協議した結果、ハードウェアの売上は利幅が薄いとはいえ、実態のある取引である限りは、純額表示ではなく総額表示の方が望ましいと判断し、そのように経理処理を行った。

経常利益については、予想を4百万円下回っているが、要因としては、のれん代が当初想定以上となったことによるものである。昨年12月末にアルファテック・ソリューションズの株式を100%取得したが、取得前に想定したのれん代が4億～5億円であったのに対し、実績は12億円超となり、予想を8億円程度上回った。これを5年で償却するが、当期においては四半期分が業績に反映されるため、約40百万円が当初想定からの負担増加分ということになる。

当期純利益は予想を23百万円下回った。今年5月に、首都圏の事業拠点を品川に移転統合したことに伴い、従来の事務所の賃借契約の途中解約に伴う費用を特別損失（58百万円）として処理したことが要因となっている。

セグメント別売上高では、アイビートおよびアルファテック・ソリューションズが連結対象となったことで、「情報サービス」事業が前期比で約2.2倍に増加した。また、ネット広告事業およびATM、税収管理レジスター等の金融関連商品事業を営む会社を子会社化したことによって、「その他」事業がセグメントに加わっている。

所在地別売上高では、日本が前期の89億24百万円から205億45百万円に増加した。中国については、15億9百万円から30億70百万円に増加している。この結果、売上高の日中比率はおよそ8：2となったが、将来的には1：1にしたいと考えている。営業利益は、日本が8億40百万円から17億21百万円に増加、中国が1億40百万円から4億94百万円に増加しており、日中比率はおよそ7：3となっている。

自己資本比率については、前期の58%から35.9%に低下しているが、これは、新たな子会社の取得・設立に伴う資金について、エクイティによる資金調達を行わず、自己資金と銀行借入で賄った結果である。売上高営業利益率は8.4%となっており、過去5年で減少傾向となっている。

◆通信、金融、電子商取引等の分野へ資源を集約

当期中に実施した重点施策は、グループ経営推進基盤整備、SIサービスにおける得意分野へのフォーカス、ビジネスアライアンスの積極的推進、中国市場の本格開拓、サービスの質的向上、コストの最適化である。グループ経営推進基盤整備については、昨年4月にホールディング会社、昨年夏には香港およびBVIIに中国事業に関する中間持ち株会社を設立した。中国事業子会社の香港での株式上場については、2008年の実施に向けて準備を行っている。グループ内再編としては、今年4月1日に旧TCCと旧アイビートとを経営統合し、SJアルピーヌとして新たなスタートを切った。また、引き続き補完関係にある会社との資本提携を模索している。

SIサービスにおける得意分野へのフォーカスとしては、通信、金融、電子商取引等の分野への資源の集約を推進した。特に、日本の業務全体の約4割を占めている金融分野では、強化の一環として、NTTデータの取締役経験者をSJアルピーヌの社長へ迎え入れることとした。中国においては、ATM、POS電子支払い機等の金融関連商品事業を行う会社を取得し、メガバンクとの取引を開始した。今後は当社の得意分野であるSI事業に

つなげていきたい。ビジネスアライアンスについては、企業間取引（EDI等）の分野で、大手通信会社から一括してアウトソーシングを受ける商談を進めており、今期中のクロージングに向けて努力している。

中国市場の開拓は、有力日本企業との提携により、加速させている。サービスの質的向上は、スタッフのプロフェッショナルとしてのレベルアップを図っていると同時に、NTTデータ、NTTコムウェア、電通国際情報サービス等、外部からさまざまな人材の招聘も同時に行っている。コストの最適化については、旧サンジャパンが築いたシステム開発における分散開発体制の人員増強を進めた。従来、日本向けの開発は約400人体制だったが、新たに約200人の募集を行い、将来に備えている。また、中国の開発センターについては、CMMのレベル4を取得しており、質的向上も実現させている。

◆中国で政府系大型プロジェクトを受注

当期の経営目標としては、経営統合の実質効果をより一層発揮し、基盤づくりとともにグロブイメージの浸透と収益性を高めること、スケールメリットが出るように、大型案件への取り組みを強化すること、海外市場における高成長を実現することを掲げていた。

国内部門の具体的な取り組みとしては、管理部門の一元化を目的として、持ち株会社化、子会社合併推進、グループ本社移転を実施した。持ち株会社の統治強化については、持ち株会社主導によるM&Aの推進、子会社合併等を行った。海外においては、香港およびBVIIに持ち株会社を設立し、広告事業を営む会社と金融関連商品事業を営む会社をグループ化した。金融関連商品事業を営む会社については、親会社の事業運営失敗の影響を受けてシェアを落としていたが、当社が取得して立て直した結果、シェアを回復しつつあり、来期以降に期待が持てる。中期大型案件の獲得については、政府系大型プロジェクトを受注した。前期は政府機関のネットワーク化、当期は税務省のシステムを手掛けており、今期の業績に貢献するとみている。故国事業を営む会社においては、ネット広告事業も手掛けており、コンシューママーケットの模索をしているところである。

現在のグループ構成は、中核となる事業会社としては、国内3社、中国5社となっている。今後の体制構想として、国内事業では、顧客指向・収益向上指向の組織へと再編させる。また、M&Aや個別採用を含めて優秀な人材の集中獲得を図り、シナジーを出せる戦略パートナーとの資本提携も検討していく。海外事業では、株式上場に向けてグループを再編し、有力会社とのアライアンスによるブランド力向上、金融分野サービスの強化を図っていく。

◆SIサービス分野「第2グループ」のトップランナーを目指す

2007年3月期の経営目標として、国内においては、SIサービス分野「第2グループ」のトップランナーを目指し、規模拡大と不足資源の調達強化を図る。中国においては、金融・公共系等のビッグクライアントを獲得し、ブランド力も向上させて、より収益性の高い事業を展開していく。グループ全体としては、より高い利益率の実現を目指し、グループ内の体制を強化していく。

国内部門の具体的な取り組みとしては、開発・サービス・インフラ機能のシナジーにより総合力の強化を図る。また、経営者を含む優秀人材の獲得による経営強化、技術・サービスを含むグループのコアコンピタンスの明確化、重要顧客とのさらなる関係強化、グループ内における重複機能の合理化も図っていく。海外部門については、公共大型プロジェクト受注の拡大を図る。金融関連事業については、メガバンクというクライアントベースを生かして、金融関連商品事業の拡大を図り、金融SI等も立ち上げていく。開発基盤の強化としては、日本向けソフトウェア開発体制の規模を拡大する。また、一般コンシューマ向けITサービス事業についても、引き続き模索していく。

中期経営計画では、2011年3月期の経常利益100億円を数値目標としている。この目標の実現に向けて、国内では、不足している人的資源と機能を強化・補完していく。また、コア技術、製品、サービスといった特徴の明確化を図る。コアコンピタンスの強化としては、システム開発において水平分業による分散開発をブラッシュアップする。中国では、基幹分野のSIIに参入し、主要プレイヤーへの成長を図っていく。メガバンク等との取引を強化して長期のプロジェクトを受注し、全国サービス網を生かした息の長い事業を展開したい。

今期の業績については、売上高369億93百万円、営業利益29億3百万円、経常利益27億11百万円、当期純利益14億63百万円を見込んでいる。なお、のれん代は全体で4億75百万円となっており、これ除いた場合、営業利益は33億78百万円となる。今期の業績予想を出ずに当たり考慮すべき要因としては、当期の事業拡大に伴う資金調達を銀行借入を中心に行った結果、支払い金利が約50百万円増加する見込みであることがまず挙

げられる。また、外部からの経営者招聘等、将来へ向けた人的投資で1億50百万～2億円、品川への本社移転に伴う費用で約1億円（交通費の増加分約50百万円を含む）を見込んでおり、全体で3億円の増加を想定している。これらのうち、交通費部分を除く本社移転費用については、今後の業務効率向上で吸収していく。人的投資は、今後の事業拡大に役立つと考えている。支払い金利の増加分は、資金調達の判断は慎重に行う方針としていることから、すぐに消えるものとは見込んでいない。配当金は、当期は500円、今期は800円の予定である。

（平成18年5月23日・東京）